

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

『職業生活における機会の提供に関する実績』

(1) 採用した職員に占める女性の割合（令和7年度）

小学校教員	64.2%
中学校教員	46.0%
県立学校教員	40.7%
事務職員等	69.2%
全体	53.3%

(2) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和7年4月1日時点）

小学校教員	30.7%
中学校教員	20.0%
県立学校教員	24.7%
事務職員等	13.4%
全体	25.1%

『職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績』

(1) 平均した継続勤務年数の男女差（令和7年4月1日時点）

	女性	男性	差
小学校教員	16.0年	16.7年	△0.7年
中学校教員	17.5年	17.8年	△0.3年
県立学校教員	18.7年	19.0年	△0.2年
事務職員等	20.1年	19.6年	0.5年
全体	17.3年	18.0年	△0.7年

(2) 役職段階別の女性職員の割合（令和7年4月1日時点）

	管理職	管理職以外
小学校教員	30.7%	68.9%
中学校教員	20.0%	51.3%
県立学校教員	24.7%	46.5%
教員計（女性）	26.5%	58.2%
（男性）	73.5%	41.8%

	課長級以上	主査級	主任級	一般
事務職員等（女性）	13.4%	58.0%	59.6%	50.5%
（男性）	86.6%	42.0%	40.4%	49.5%

(3) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況（令和6年度）

